



円相場、154 円前後で堅調 株安で買い

26 日午前の東京外国為替市場で円相場は堅調だ。10 時時点は 1 ドル=153 円 97 ~99 銭と前日 17 時時点と比べて 56 銭の円高・ドル安だった。25 日の米長期金利の低下で円買い・ドル売りが先行した。26 日の日経平均株価が前日比 700 円を超える下げとなり、「低リスク通貨」とされる円には買いが増えた。

9 時ごろには 154 円 48 銭近辺まで伸び悩む場面もあった。トランプ次期米大統領は 25 日、中国からのほぼ全ての輸入品に対して 10%の追加関税をかけると表明した。カナダやメキシコについても 25%の関税を課す方針を示した。カナダドルやメキシコペソに売りが膨らんだほか、米中対立を警戒してユーロにも売りが広がり、円にもドル買いが波及した。

トランプ氏の中国などに対する関税強化方針は日本株の売りにもつながった。このため、円売りは一時的にとどまり、その後リスク回避の円買いが優勢になった。10 時前の中値決済に向けては「偏りはなかった」(国内銀行の為替担当者)との声が聞かれた。事業会社など国内実需筋による売買は大きな偏りがなかったとみられ、今のところ円相場に方向感をもたらす材料となっていない。

円は対ユーロで上昇に転じている。10 時時点では 1 ユーロ=160 円 73~76 銭と、同 76 銭の円高・ユーロ安だった。ユーロは対ドルで下落に転じている。10 時時点では 1 ユーロ=1.0438~39 ドルと同 0.0012 ドルのユーロ安・ドル高だった。



原油がやや下げ渋り ゴムは高い

26日午前の国内商品先物市場で、原油はやや下げ渋っている。11時30分時点で中心限月の2025年4月物は前日の清算値に比べ1520円安い1キロリットル6万7170円だった。イスラエルとレバノンの親イラン民兵組織ヒズボラが停戦合意する見通しと伝わったのを受け、原油先物に広がった売りが一巡した。一方、トランプ次期米大統領が日本時間26日朝、中国に対する関税を強化することを示唆した。投資家心理の悪化から日本株相場は下げているものの、原油先物相場への影響は現時点で限られている。

ゴム(RSS)は上昇した。11時30分時点で中心限月の25年5月物は同8.3円高い1キログラム365.0円だった。中国・上海のゴム先物相場が堅調に推移しており、国内のゴム先物にも買いが入った。



道路舗装不正、返金を請求 国交省、再工事は求めず

国道などの舗装工事で再生材料を混ぜた安価なアスファルトが不正に使われていた問題で、国土交通省は 24 日までに工事受注業者に利得分の返金を求める方針を決めた。新品を使うとの契約で代金を支払っており、業者側に利得が生じていた。工事のやり直しは求めず、ひび割れなどが確認されれば補修を要求する。

国交省によると不正の大半は、道路舗装大手 NIPPO の子会社と鹿島道路が再生材料を使ったのに、新品と偽って工事受注業者に納入したことで起きた。利益追求などが背景。返金は過去 2 年以内の工事を対象とする。NIPPO と鹿島道路が自ら受注者となった工事は、悪質性が高いとして 10 年以内まで対象を広げる。

契約に反して再生材料が使われたのは国と高速道路会社の発注工事だけで少なくとも 141 件あった。やり直しを求めないのは、今のところ路面に異常はなく、安全性に問題がなさそうなためた。やり直すと道路交通への影響が大きいことも考慮した。受注者が年 1 回程度、経過観察し、異常が見つかれば補修する。

国交省は再発防止に向け、道路舗装の関連事業者に法令順守や厳格な品質管理などを求める。

いく。



増産の笛吹くトランプ氏 米石油会社は踊るか

米大統領選挙の期間中、石油を増産し価格を下げると宣言したトランプ氏。石油会社も多額の寄付で支持を鮮明にした。バイデン政権下とは変わって蜜月関係を築いたかに見えるが、トランプ氏の吹く笛に合わせ、石油会社が実際に増産に動くかどうかは不透明な面がある。

最大産油国となった米国でここ数年、石油会社が戦略転換したことは見逃せない。シェール開発が本格化した 2000 年当初のように、ひたすら生産量拡大を追い求める姿勢は鳴りを潜めた。代わって重視するのは生産の効率性を上げることと、自社株買いと配当で株主還元を増やすことだ。

量から質への転換とも言えるこうした動きをノルウェーの調査会社ライスタッド・エナジーは「シェール 4.0」と呼ぶ。

トランプ氏勝利が判明する数日前、石油大手シェブロン社のマイク・ワース最高経営責任者(CEO)が決算発表会で行った発言は、この「4.0」時代の基本的考え方を象徴的に示している。

「私たちはフリーキャッシュフローに焦点を当てる。成長はそれほどの原動力ではなくなり、フリーキャッシュフローが原動力になる。従って、設備投資を減らす」。

10 年前の投資額は 400 億ドルで、現在は関連会社を含め 180 億ドルから 185 億ドルと半分以下になったが、「これまでよりはるかに資本効率の良い方法で行っている」という。重視する項目として「強固なバランスシートを維持すること」「自社株買いを通じて余剰現金を株主に還元すること」などを挙げた。

石油会社に対し投資家や金融機関が寛容に資金拠出した時期は過ぎ、稼いだ利益を開発投資に優先的につぎ込むことに厳しい目を向け始めた。その結果、経営者は規律ある成長重視へと転換した。

トランプ氏の要請に応え、石油会社は果たして急に投資を増やすだろうか。増産が石油価格の下落につながる可能性がある中で、株主は自分たちへの還元が減ることも覚悟のうえ受け入れるだろうか。

過去を振り返ると、米政権と化石燃料の消費、生産の関係性はそもそも薄いという指摘もある。例えば気候変動に関する国際的な枠組みのパリ協定から離脱した第1次トランプ政権のもとで、米国の石炭の消費量は約3割減り、これはバイデン政権下の減少率よりも大きい。バイデン政権では石油の生産量が最高を記録している。

化石燃料の市場価格、その時々景気動向、コロナなどの社会・経済情勢が大きく左右するためとみられる。資源生産を重視するトランプ氏の再選は石油業界には追い風だが、言い値通り増産が進むかどうかはまだ見極めが必要だ。



シェールオイルとは 米原油の 7 割、生産動向が相場左右

市場を知るニュースワード

在来型の油田よりも地下深くの頁岩(けつがん)層に含まれている原油を「シェールオイル」と呼びます。水圧で硬い地層にヒビを入れる「フラッキング(水圧破碎法)」などの採掘技術が 2000 年代以降に発達し、米国を中心にシェールオイルの生産が大きく増えました。

シェールオイルの開発で、米国はサウジアラビアやロシアを上回る世界第 1 位の原油生産国になりました。米エネルギー情報局(EIA)によれば、23 年の米原油生産量は日量 1293 万バレルと過去最高でした。そのうち約 7 割にあたる日量 847 万バレルがシェールオイルです。1 割に満たなかった 00 年代前半から割合が急速に増えています。

市場に占めるシェアが大きいと、米国の生産動向は原油相場を左右します。例えば、石油サービス会社のベーカー・ヒューズが毎週発表している米国の石油掘削装置(リグ)の稼働数は相場を動かす一つの材料です。稼働が減っていれば原油の供給も減るとの思惑から、原油価格の上昇圧力になります。

ただ、技術進歩によってシェールオイルの生産効率が上がった点には注意する必要があります。実際、リグの稼働数は 22 年末ごろから減少傾向ですが、EIA によれば 24~25 年も米国の原油生産量は過去最高を更新する見込みです。

近年では人工知能(AI)の活用も生産効率化につながっています。フラッキングの精度を高めたリ、地質調査や探鉱などに使われたりしています。米ゴールドマン・サックスは 9 月のレポートで、AI によって新しいシェール油井の開発コストが約 30%減る可能性があるとして指摘しました。

トランプ次期米大統領は「ドリル・ベイビー・ドリル(掘って掘って掘りまくれ)」と、原油の増産を通じたインフレ対策を訴えています。方針通りに生産が大きく増えれば、原油相場には下押し圧力がかかりそうです。



コスモ石油千葉製油所、デジタル活用で更なる高稼働率へ

京葉工業地帯 活路を探る

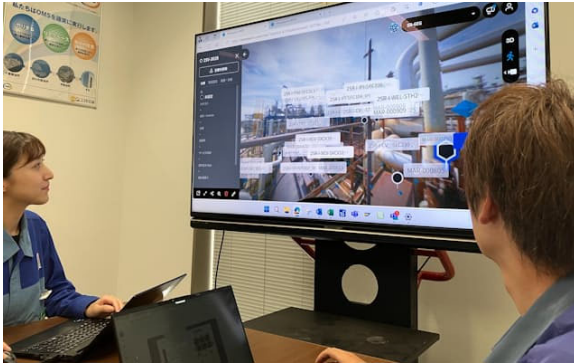
コスモ石油千葉製油所(千葉県市原市)は1日あたり17万7000バレルの原油処理能力を持つコスモエネルギーホールディングスの旗艦製油所だ。同社の売りは約9割と業界トップレベルの高い稼働率。老朽化に直面する設備を多数抱えるが、近年は設備保全や運用にデジタル技術を導入することで、さらなる安定稼働や収益性向上につなげている。

製油所は輸入した原油を蒸留する際、成分の沸点差を利用してガソリンやLPガスなどを取り出す。コスモは石油元売り3番手ながら、千葉など3製油所の合計で88%(2023年度)と業界平均より10ポイント以上高い稼働率を誇る。最大の千葉製油所は大消費地の首都圏の需要を支えるだけでなく、環境負荷が低い重油が精製できる「重油直接脱硫装置」を同社で唯一備えるのが強みだ。

多くの設備を抱える製油所では稼働率の高さが収益性に直結する。操業開始から60年が経過した千葉製油所では不具合によるプラントの計画外停止をいかに減らすかが課題だ。それには約10万点に及ぶ部品の現状把握と保全措置が重要だが、吉井清英保全戦略グループ長は「劣化の速度に保全が追いついていなかった」と振り返る。

そうしたなか、23年度に採用したのが保全業務を支援する「Asset Performance Management (APM)」。運転状況や過去の不具合のデータを分析し、最適な保全計画をシステムが提案。人の目と経験頼みの従来の策定では将来を予見するノウハウが必要で、エンジニアごとに差があった。APMで属人性を排除し、計画の質を向上させた。

APMは早くも成果を上げている。直近2回の定期整備に先立ち、対象設備の保全計画をAPMで再構築した結果、従来の計画にはなかった数十カ所の要点検項目が発見できた。油やガスを処理する圧力容器の腐食が主な内容で、放置すれば高圧ガスなどの流出につながる恐れもあった。



【写真：デジタルツインでの現場確認は省力化に寄与している】

業務改善にもデジタルを活用する。24年5月に部品ごとの図面や検査記録などのデータを統合する基盤システムを構築。リアルタイムの運転状況も反映した「デジタルツイン」の技術で、あらゆるデータを1クリックで参照できる

ようにした。

これまでの保全業務では、トラブル対応などの意思決定の際、別々の場所から資料を集める作業に全体の7割ほどの時間を費やしていた。設備を現場で確認する場合は事務所から往復で1時間かかることもあり、デジタルツインの整備は省力化に大きく寄与した。

禰津知徳所長は「業務効率が大きく上がる。事故対策や原因分析など、付加価値の高い仕事により多くの時間を使えるようになる」と意義を強調し、「今後、更なる少子化や環境変化で採用が難しくなることも想定される。少人数でも現状と同等以上のパフォーマンスが発揮できるようにデジタルトランスフォーメーション(DX)を進めていく」と力を込める。

効率化に並行して進めているのが安全対策だ。11年の東日本大震災では液化石油ガス(LPG)タンクの爆発事故が発生し、事故後に抜本的な対策を施した。17基あったタンクは13基に減らし、スペースを確保。支柱を補強した上で配管の伸縮性も高めた。衝撃を吸収しやすくして災害に負けない構造に組み替えた。



ソフト面では16年、安全操業に向けた業務システムを整備した。それぞれの業務の役割と規則をひも付け、定期的な社内監査で改善点を継続的に見直す。「当時千葉製油所にいた社員は4割ほどしか残っていない。事故を風化させることなく安全に対する意識を高めている」(禰津氏)。毎年3月11日は「安全の日」とし、事故防止の教育にぬかりはない。

【写真：禰津氏は事故を風化させないことの重要性を語る】

デジタル化で大きく変わろうとしている千葉製油所だが「人間の五感は優れており、異状に気付けるのはやはり現場」(同)と、現場に足を運ぶ重要性も強調する。安定的かつ安全な操業へ、製油所の取り組みは続く。



日本初国産 SAF 製造 年内完工、年明け試運転

コスモ・堺のプラント公開

【堺市＝大阪】コスモ石油は、日揮ホールディングス、レボインターナショナルと共同出資の SAF AIR ENERGY ENERGIY (サファイアスカイ エナジー) が堺製油所構内で行う、国内初となる本格的な SAF (持続可能な航空燃料) の製造装置などを

日本初 国産 SAF 製造 年内完工、年明け試運転

コスモ・堺のプラント公開



SAF 製造装置

年内に完工する。2025年度初頭の供給をめぐりに試運転を開始し、2030年での供給目標を年間約30万総

22日には原料の廃食油受け入れからタンクへの貯留、製造、出荷までの工程を公開する

とともに、堺市と提携する廃食油回収促進イベントを大型商業施設で開催した。

廃食油はトラック、ローリーなどで全国の飲食店舗などから年間約3万ト収集し、二次中継所(集積所)にIBCコンテナ(1ト入り容器)で1週間当たり700個程度届く原料を大型貯蔵タンクに転送。パイプラインで製造装置に送り、高温高圧下で水素と反応させることで SAF やバイオナフサを製造する仕組みだ。

さらに50%以上の石油由来のジェット燃料油と混合し、国際規格(ASTM)で定められた品質をクリアした混合 SAF を内航船で日本の国際空港に出荷する。同事業では、国内初の CORSIA 適合燃料の認証資格を取得する見込みという。